



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月3日

上場会社名 ITホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3626 URL <http://www.itholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 晋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 前西 規夫 (TEL) 03 (5338) 2272  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	225,596	0.7	4,804	18.8	4,751	21.3	△3,729	—
23年3月期第3四半期	223,990	7.2	4,044	△31.7	3,915	△32.7	173	△92.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △5,025百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △934百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△42.50	—
23年3月期第3四半期	1.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	288,357	144,082	47.5
23年3月期	301,076	151,110	47.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 136,992百万円 23年3月期 143,646百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	0.6	14,000	9.2	13,500	6.9	2,000	△66.6	22.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名） 、除外 2社（社名）ソラン(株)、(株)ユーフィット

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	87,789,098株	23年3月期	87,789,098株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	16,598株	23年3月期	15,385株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	87,773,322株	23年3月期3Q	87,771,992株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響から徐々に持ち直す動きが見られましたが、欧州の財政・金融危機や円高、タイの洪水など、外部環境は不安定な状況が続きました。

当社の属する情報サービス産業においては、上記の景気の下振れリスクが、徐々に前向きに変化し始める兆しのあった顧客のIT投資に対する姿勢を後退させる懸念があります。

当業界はクラウドコンピューティングという言葉に表されるパラダイムシフトともいべき大きな環境変化に直面しています。

このような経営環境の中で、当社グループは「新グループフォーメーションの定着」、「グループ経営基盤及び収益体質の強化」、「トップラインの伸長とストックビジネスの拡大」、「中期的展望に立ったサービス化・ソリューション化への備え(投資)」を当期グループ経営方針と定め、強固な経営体制の確立に向けた経営課題に取り組んでいます。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

#### ①売上高

受注状況が堅調に推移した産業ITサービスが、IT投資の抑制傾向が続く金融ITサービスの減少等を補い、売上高225,596百万円(前年同期比0.7%増)と、前年同期と同水準になりました。

#### ②営業利益及び経常利益

次世代型データセンターへの先行投資を行いながらも、コスト削減の徹底に努めたほか、上期に実施した構造改革の効果が発現し始めたことから、営業利益4,804百万円(前年同期比18.8%増)、経常利益4,751百万円(同21.3%増)と、それぞれ前年同期比で増益となりました。

#### ③四半期純損益

構造改革に係る一過性の費用約74億円の特別損失への計上、及び平成23年12月の税制改正に伴う繰延税金資産の取崩し約10億円の影響により、四半期純損失3,729百万円(前年同期は四半期純利益173百万円)と、前年同期比で減益となりました。なお、構造改革に係る費用の内訳はグループのオフィス移転・集約に係る費用約30億円、子会社のTIS株式会社における全社構造改革に伴う特別転身支援プログラムの実施に係る費用約44億円です。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当社グループは、グループ全体の横断的な経営を進化させることを目的とし、第1四半期連結累計期間より傘下の子会社グループを基礎とする管理手法からサービス別及び顧客・マーケット別の観点による管理手法に変更しています。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでおり、前年同期比(数値)は前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

#### ①ITインフラストラクチャーサービス

データセンターなどの大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業で構成されています。当第3四半期連結累計期間の売上高は81,365百万円(前年同期比1.1%減)と前年同期並みとなりました。ここ数年で、次世代型データセンター事業は徐々に立ち上がり始めており、既存事業の減少分を補完しています。

営業利益は、次世代型データセンターへの先行投資を行った一方で、コスト削減等に努めたことから、5,469百万円(同1.5%減)となりました。

#### ②金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業で構成されています。当社グループにおいて売上高比率の高いクレジットカード業界のIT投資抑制傾向が続くとともに、当社顧客の大手生保やメガバンクのIT投資が一巡したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,797百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は665百万円(同57.9%減)となりました。

#### ③産業ITサービス

産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業で構成されています。プロセス系製造業、公共系をはじめとするIT投資の緩やかな回復を背景として、当第3四半期連結累計期間の売上高は99,680百万円(前年同期比6.8%増)と好調に推移しました。営業損失も1,678百万円(前年同期は営業損失2,512百万円)に縮小し、通期計画に向けて順調に推移しています。

## ④その他

情報システムを提供する上での付随的な事業及びその他で構成されています。当第3四半期連結累計期間の売上高は11,435百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は1,650百万円（同76.3%増）となりました。

前述の当期グループ経営方針に基づく強固な経営体制の確立に向けた経営課題への取り組み状況は以下のとおりです。

## ①新グループフォーメーションの定着

平成23年4月1日付でT I S株式会社のソラン株式会社及び株式会社ユーフィットとの合併、株式会社インテックの日本システム技術株式会社及び株式会社インテックシステム研究所との合併を行いました。また、平成23年10月1日付でT I S株式会社の常駐型オンサイトサービス事業のT I Sソリューションリンク株式会社（旧・株式会社シーエスティ）への移管、A J S株式会社と同子会社の株式会社A J Sソフトウェアの合併を行うとともに、平成24年4月1日付で共に運用サービスを担うT I Sシステムサービス株式会社と株式会社システムサポートの合併を予定しています。

## ②グループ経営基盤及び収益体質の強化

前期収益に影響を与えた不採算案件の縮小に、グループをあげて取り組み、特に株式会社インテックなどでその成果が着実に上がり始めています。

現在、当社グループは、各社間の連携強化やグループガバナンスの強化等を目的として、当社を含むグループ会社計9社の東京地区の事業拠点を、東京都新宿区に移転・集約しています。これにより来期から年間約9億円の賃料削減効果を見込んでいます。

一方、T I S株式会社における全社構造改革に伴う特別転身支援プログラムは、同社が平成23年4月のソラン株式会社及び株式会社ユーフィットとの合併後、最優先課題と位置付ける合併効果の創出・最大化および早期の業績伸長のためには、抜本的な人員体制・配置の見直しが不可欠であると判断し実施しました。

## ③トップラインの伸長とストックビジネスの拡大

「GDC御殿山」、「インテック万葉スクエア」等の次世代型データセンターがここ数年で順次事業を開始しています。これらのセンターは、顧客のビジネスの付加価値向上に資するだけでなく、大災害発生時にはB C P拠点として、社会に貢献するものと考えています。

## ④中期的展望に立ったサービス化・ソリューション化への備え（投資）

クオリカ株式会社で「AToMsQube」（クラウド対応生産管理システム）、「TastyQube」（外食産業向け営業支援システム）などのソリューションを開発、営業展開しています。これらの商品は日本のみならず、中国で多くの引き合い、受注をいただいています。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

受注状況の堅調な推移等を背景として売上高、営業利益及び経常利益については概ね計画に沿って進捗しているため、当期連結業績の業績予想に現時点での見直しはありません。

なお、業績予想については、当社は売上高、利益が第4四半期連結期間の状況に大きく影響を受けるため、不安定な外部環境や、期初計画に織り込んでいない税制改正に伴う影響を勘案し、業績予想の修正が必要になった場合には速やかにお知らせします。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

従来連結子会社であったソラン株式会社及び株式会社ユーフィットは、平成23年4月1日を期日として連結子会社であるT I S株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,729	31,568
受取手形及び売掛金	59,040	40,323
リース債権及びリース投資資産	8,710	8,596
有価証券	301	249
商品及び製品	2,295	4,629
仕掛品	6,554	14,760
原材料及び貯蔵品	197	201
繰延税金資産	7,741	5,508
その他	7,085	8,823
貸倒引当金	△199	△126
流動資産合計	128,455	114,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,230	58,693
機械装置及び運搬具(純額)	5,009	4,252
土地	22,468	22,266
リース資産(純額)	2,539	3,576
その他(純額)	5,209	6,179
有形固定資産合計	95,457	94,968
無形固定資産		
のれん	5,516	3,889
その他	13,073	13,935
無形固定資産合計	18,589	17,825
投資その他の資産		
投資有価証券	31,794	29,665
繰延税金資産	8,115	11,860
その他	20,995	21,692
貸倒引当金	△2,331	△2,190
投資その他の資産合計	58,573	61,028
固定資産合計	172,620	173,822
資産合計	301,076	288,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,944	12,650
短期借入金	14,800	22,387
1年内償還予定の社債	7,500	7,600
未払法人税等	3,401	620
賞与引当金	11,041	5,679
その他の引当金	464	84
その他	20,938	25,160
流動負債合計	73,090	74,182
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	55,054	47,808
リース債務	3,981	4,438
退職給付引当金	11,509	12,224
役員退職慰労引当金	244	219
繰延税金負債	674	524
再評価に係る繰延税金負債	993	869
その他	4,317	4,007
固定負債合計	76,875	70,093
負債合計	149,965	144,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,788	86,788
利益剰余金	47,298	41,808
自己株式	△24	△25
株主資本合計	144,062	138,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,729	506
土地再評価差額金	△1,841	△1,718
為替換算調整勘定	△303	△367
その他の包括利益累計額合計	△415	△1,579
新株予約権	29	38
少数株主持分	7,434	7,051
純資産合計	151,110	144,082
負債純資産合計	301,076	288,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	223,990	225,596
売上原価	183,225	187,084
売上総利益	40,764	38,511
販売費及び一般管理費	36,720	33,706
営業利益	4,044	4,804
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	531	513
その他	629	687
営業外収益合計	1,187	1,225
営業外費用		
支払利息	754	691
持分法による投資損失	69	145
その他	492	440
営業外費用合計	1,315	1,278
経常利益	3,915	4,751
特別利益		
投資有価証券売却益	1,397	420
その他	103	102
特別利益合計	1,501	523
特別損失		
構造改革費用	—	7,377
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	—
その他	1,162	1,102
特別損失合計	3,361	8,479
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,055	△3,204
法人税、住民税及び事業税	1,409	1,234
法人税等調整額	573	△603
法人税等合計	1,983	631
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	72	△3,836
少数株主損失(△)	△101	△106
四半期純利益又は四半期純損失(△)	173	△3,729



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	72	△3,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△878	△1,234
土地再評価差額金	—	123
為替換算調整勘定	△125	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△5
その他の包括利益合計	△1,006	△1,189
四半期包括利益	△934	△5,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△569	△4,893
少数株主に係る四半期包括利益	△364	△131

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。